

令和4年度(令和3年分)給与支払報告書(総括表)

追加訂正	令和 年 月 日提出	長あて	指定番号	
給与の支払期間	令和 年 月分から	月分まで		
給与支払者の個人番号又は法人番号				
フリガナ		給与支払方法と期日		
		事業種目		
給与支払者の所在地(住所)		年末調整について(○をつけてください) 他社(前職)の給与を含んでいますか はい ・ いいえ ↓ その旨を給報(個人別明細書)摘要欄に記載してください。		
フリガナ		受給者総人員	人	
給与支払者の名称(氏名)		特別徴収(給与差引)	人	
	電話	普通徴収対象者(退職者)	人	
代表者の職氏名		普通徴収対象者(退職者を除く)	人	
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	課 係	合計	人	
会計事務所等の名称及び電話番号	氏名	所轄 税務署名	税務署	
	電話	納入書	要・不要	

※令和4年1月31日(月)までに提出してください。  
 ※給与支払報告書(個人別明細書)と併せてご提出ください。  
 ※「報告人員」の「普通徴収対象者(退職者)」欄及び「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄に記載した人数の合計が「普通徴収切替理由書」に記載した人数と一致しているかご確認ください。

処理欄			
-----	--	--	--

● (市区町村提出用) 正)

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
普B	他の事業所で特別徴収(乙欄該当者)	人
普C	給与が少なく税額が引けない	人
普D	給与の支払が毎月でない(不定期)	人
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者又は退職予定者(5月末日まで)及び休職者(育児休業中を含む)	人
	合計	人

※普通徴収とする場合は、給与支払報告書(個人別明細書)の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を一つ記入してください。  
 ※この普通徴収切替理由書の記入がない場合、または、基準に該当していても記入内容に不備がある場合には、原則どおり、特別徴収対象者として課税処理いたします。

令和4年度(令和3年分)給与支払報告書(総括表)

追加訂正	令和 年 月 日提出	長あて	指定番号	
給与の支払期間	令和 年 月分から	月分まで		
給与支払者の個人番号又は法人番号				
フリガナ		給与支払方法と期日		
		事業種目		
給与支払者の所在地(住所)		年末調整について(○をつけてください) 他社(前職)の給与を含んでいますか はい ・ いいえ ↓ その旨を給報(個人別明細書)摘要欄に記載してください。		
フリガナ		受給者総人員	人	
給与支払者の名称(氏名)		特別徴収(給与差引)	人	
	電話	普通徴収対象者(退職者)	人	
代表者の職氏名		普通徴収対象者(退職者を除く)	人	
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	課 係	合計	人	
会計事務所等の名称及び電話番号	氏名	所轄 税務署名	税務署	
	電話	納入書	要・不要	

※令和4年1月31日(月)までに提出してください。  
 ※給与支払報告書(個人別明細書)と併せてご提出ください。  
 ※「報告人員」の「普通徴収対象者(退職者)」欄及び「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄に記載した人数の合計が「普通徴収切替理由書」に記載した人数と一致しているかご確認ください。

処理欄			
-----	--	--	--

● (市区町村提出用) 副)

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
普B	他の事業所で特別徴収(乙欄該当者)	人
普C	給与が少なく税額が引けない	人
普D	給与の支払が毎月でない(不定期)	人
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者又は退職予定者(5月末日まで)及び休職者(育児休業中を含む)	人
	合計	人

※普通徴収とする場合は、給与支払報告書(個人別明細書)の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を一つ記入してください。  
 ※この普通徴収切替理由書の記入がない場合、または、基準に該当していても記入内容に不備がある場合には、原則どおり、特別徴収対象者として課税処理いたします。